

2017年12月7日

リコージャパン、茨城県坂東市、坂東まちづくり株式会社と 地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結

リコージャパン株式会社(社長執行役員:松石 秀隆)は、茨城県坂東市(市長:木村 敏文)および坂東まちづくり株式会社(代表取締役社長:圓崎 一也)と、坂東市の発展を目的に、地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結しました。

本協定は、坂東市が2016年3月に策定した「坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するに当たり、さまざまな分野で緊密な相互連携と協働による活動を推進し、坂東市の「地方創生」の課題解決を図ることを目的としています。

リコージャパンが地方創生に関する連携協定を自治体と締結したのは13件目となります。

坂東市は、「坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標として、「本市における安定した雇用の創出」、「本市への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を掲げ、行政はもとより、市民や地元産業界、教育界、金融機関、各種団体など、さまざまな人々が坂東市のまちづくりに参画し、協働して魅力あるまちづくりに取り組んでいます。

また、坂東まちづくり株式会社は、観光産業の活性化に向けて、市内中心市街地に整備した観光交流センター「秀緑」の管理運営をはじめ、商業、農業、工業などあらゆる市内産業と連携を図り、地域活性化に取り組んでいます。

一方、リコージャパンは、リコーグループの国内販売会社として全国各県に支社を設置し、地域密着で事業を展開しています。お客様の経営課題、業務課題を解決するためのさまざまなソリューションをワンストップでご提供することに加え、オフィス領域で培った課題解決力をもとに、産官学金労言の皆様との連携・協力を強化して、地方創生・地域活性化に取り組んでいます。

今後三者は、本協定に基づき、相互の人的・知的資源の活用を図り、協働して事業を展開することにより、「まち・ひと・しごと」の創生に向けた取り組みを戦略的に推し進めてまいります。

■連携項目

坂東市、坂東まちづくり、リコージャパンは、次の事項について連携し協力して取り組みます。

- (1) 地域産業の活性化に関すること
- (2) 経済・観光の活性化に関すること
- (3) 移住・定住の促進に関すること
- (4) その他地方創生の推進に資すること



左から 坂東市マスコットキャラクター将門くん、リコージャパン 茨城支社 猪熊支社長、リコージャパン 松坂執行役員、坂東市 木村市長、坂東まちづくり 圓崎代表取締役社長

｜ リコーグループについて ｜

リコーグループは、オフィス向け画像機器を中心とした製品とサービス・ソリューション、プロダクションプリンティング、産業用製品、デジタルカメラなどを世界約200の国と地域で提供しています。(2017年3月期リコーグループ連結売上は2兆288億円)。

創業以来80年以上にわたり、高い技術力、際立った顧客サービスの提供と、持続可能な社会にむけて積極的な取り組みを行っています。

EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES - 人々の“はたらく”をよりスマートに。リコーグループは、さまざまなワークプレイスの変革をテクノロジーとサービスのイノベーションでお客様とともに実現します。

詳しい情報は、こちらをご覧ください。 <http://jp.ricoh.com/>